

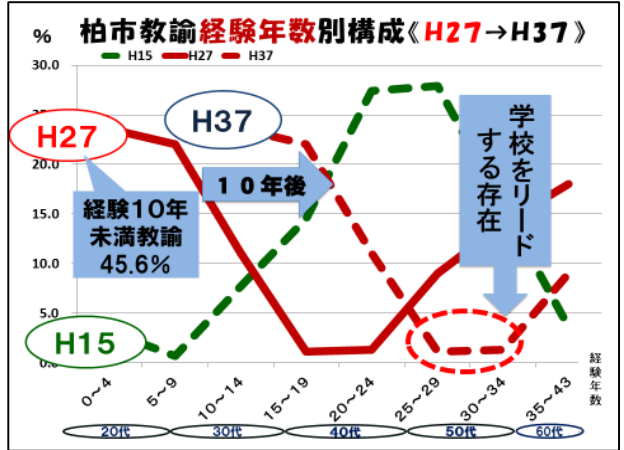
# 平成30年度 柏市教職員人材育成指針

## I 人材育成指針策定の趣旨

- 社会が急激に変化し、学校教育を取り巻く課題は複雑化・高度化し、今までの経験や方法では対応しきれない状況がある。
- 教職員の大量退職・大量採用により、指導力や指導技術の継承が困難な状況がある。
- ➡ 教職員の人材育成を意図的・計画的なものへ転換するため「柏市教職員人材育成指針」を策定する。

## II 人材育成を取り巻く現状と課題

人材育成と環境の変化		意図的・計画的な育成
昔(1981/S56)	今(2016/H27)	
社会	拡大/知識	縮小/創造
学校規模	大	小
教職員数	多	少
経験年数	0~14	0~9/30~
年齢	25~34	25~34/55~60
授業日数	240日(週6日制) 5785/3659	200日(週5日制) 5645/3045
人間関係	ストップ/会話/職員レク	エアコン/パソコン/ジム
保護者・地域	応援団(支援と応援)	サポーター(支援と批判)
大学進学率	約38%	約58%
不登校	小 0.03% 中 0.30%	小 0.42% 中 2.83%
学習指導要領	「ゆとりと充実」	「脱ゆとり」



- 《現状》
- ◆ 学び方の変化
  - ◆ 組織力の弱体化
  - ◆ 若年層教職員の急増
  - ◆ 主任層・管理職の若年化
  - ◆ 教育課題の複雑化・高度化
  - ◆ 教職員の多忙化・多忙感
  - ◆ 学校の小規模化
  - ◆ 知的財産の喪失
  - ◆ ミドルリーダーの不在
  - ◆ 同僚性の希薄化
  - ◆ 人材育成方針の学校差
  - ◆ 研修時間の確保の困難

- 《課題》
- ◇ 「新たな学び」への対応
  - ◇ 各職層に応じた資質能力の向上
  - ◇ 同僚性の強化と経験知の継承
  - ◇ 学校組織マネジメント力の強化
  - ◇ 目指す教職員像の共通認識
  - ◇ 効果的・効率的な人材育成の推進
  - ◇ 教職員のメンタルヘルス

## III これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (中教審の答申)

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (中教審の答申抜粋 1/2)

**【研修】**

- 教員の学ぶ意欲は高いが多忙で時間確保が困難
- 自ら学び続けるモチベーションを維持できる環境整備が必要
- アクティブ・ラーニング型研修への転換が必要
- 初任者研修・十年経験者研修の制度や運用の見直しが必要

**【全般的事項】**

- 大学等と教育委員会の連携のための具体的な制度的枠組みが必要
- 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要
- 新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育)に対応した養成・研修が必要

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (中教審の答申抜粋 2/2)

- 養成・採用・研修を通じた方策～「教員は学校で育つ」ための、教員の学びを支援～
- 学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備

## IV 柏市の目指す教職員の姿

教育者としての愛情と使命感を持ち、相互に力量を高め合い、連携協力して課題を解決する教職員 (柏市教育振興計画より)

## V 人材育成基本方針

- 1 「柏市教職員人材育成指針」に基づいて、効果的・効率的な人材育成を図る。
- 2 教職員のキャリアステージに応じて資質能力の向上を図る。
- 3 社会の変化に対応した「新たな学び」を支える「学び続ける教職員」の育成を図る。
- 4 「校外研修」、「校内研修」、「自己研鑽」の3つが相互に関連し合い、補完し合う体制の整備を図る。

《これまでの人材育成》

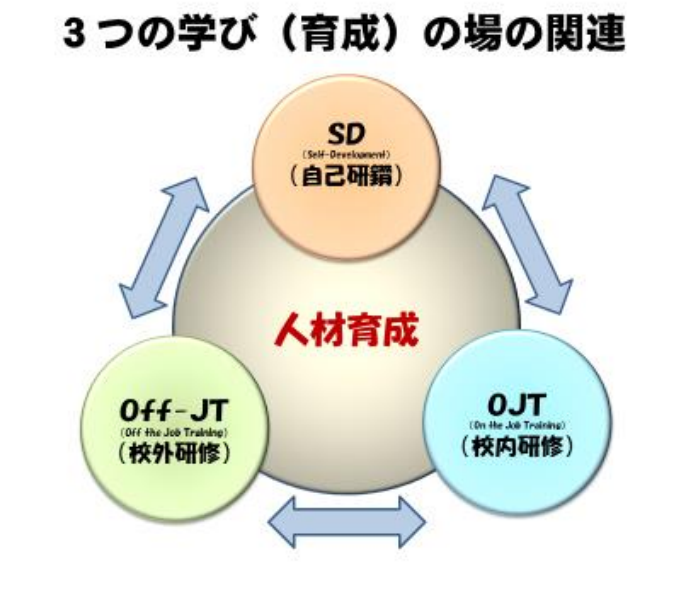
柏市として

- ◆ 求める教職員像(資質能力)が不明確
- ◆ 取り組むべき人材育成の方向性が不明瞭
- ◆ 各学校の方針や個人の意欲に委ねて資質能力を向上
- ◆ 先輩教職員から知識・技術を継承

《これからの人材育成》

柏市として

- ◇ 求める教職員像(資質能力)を明示
- ◇ 意図的・計画的な人材育成の仕組みを構築
- ◇ 「校外研修」、「校内研修」、「自己研鑽」の3つの視点から資質能力を向上
- ◇ 教職員相互が支え合い、学び合い、高め合う環境を構築



## VI 教職員に求める資質能力

- 《資質》
- 教育愛
  - 使命感・責任感
  - 向上心・研修意欲
  - 同僚性
- 《能力》
- ☆ 生徒指導力(集団指導・個別指導)
  - ☆ 授業力(授業構想・授業展開・授業省察・改善・授業研究・研修)
  - ☆ 組織経営力(組織マネジメント・資源の活用・危機管理)
  - ☆ 連携・協働力(同僚との連携・協働・保護者・地域・関係機関との連携・協働)

意図的・計画的な人材育成が必要